

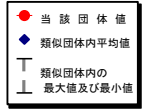
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

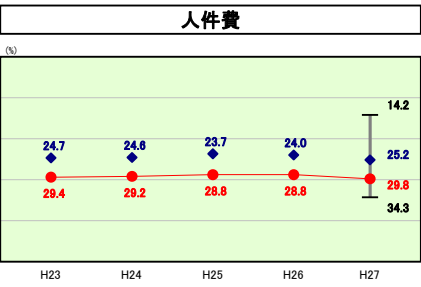
徳島県つるぎ町

経常収支比率の分析

| | | | | |
|--------|-----------|-----------------|----------|-------------------------------|
| 人口 | 9,838人 | (H28.1.1現在) | 実質赤字比率 | -% |
| うち日本人 | 9,807人 | (H28.1.1現在) | 連結実質赤字比率 | -% |
| 面積 | 194.84 | km ² | 実質公債費比率 | 8.5% |
| 歳入総額 | 9,592,625 | 千円 | 将来負担比率 | 22.6% |
| 歳出総額 | 9,210,561 | 千円 | 市町村類型 | H23 III-2 H24 III-2 H25 III-2 |
| 実質収支 | 346,855 | 千円 | (年度毎) | H26 III-2 H27 II-2 |
| 標準財政規模 | 5,504,562 | 千円 | | |

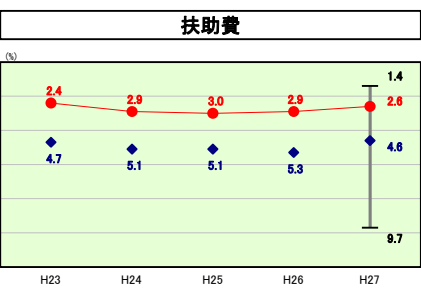


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



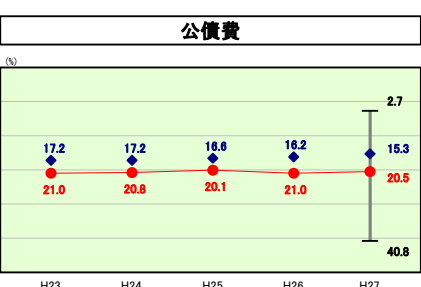
類似団体内順位 57/63 全国平均 23.3 徳島県平均 26.5

人件費の分析欄
 類似団体と比較して職員数が多いため経常収支比率の人件費分の割合が高くなっており、改善の必要がある。具体的には機構改革に伴う課の統合、「第3次集中改革プラン」に基づいた新規採用職員の抑制や諸手当の見直し等について具体的な方針を定め、人件費の削減に努める。



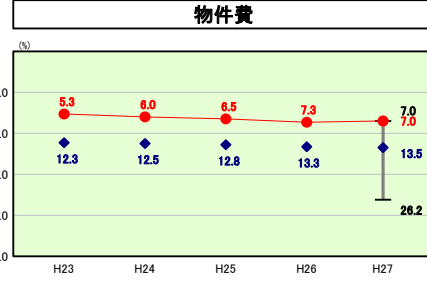
類似団体内順位 4/63 全国平均 11.8 徳島県平均 8.7

扶助費の分析欄
 扶助費については、事務事業等の見直しにより一定の役割を果たし、事業の縮減等に努めた結果、類似団体で最小に近い数値となっている。しかし、今後は高齢化等の影響により大きな負担が予測されるため、今まで以上に資格審査等の適正化を図り、財政への負担を軽減できるように努める。特に町独自で行っている事業については将来的な負担が過大にならないように精査する。



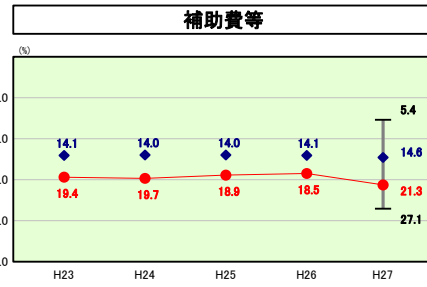
類似団体内順位 55/63 全国平均 17.4 徳島県平均 17.8

公債費の分析欄
 国の経済対策事業への振替や毎年度の借入額の調整及び繰上償還等を行った結果、町村合併時と比較すれば改善されているが、類似団体平均を上回る結果となっている。また、平成30年度まで大型公共事業の実施が計画されていることから、借入額については事業規模を精査し、他の事業と調整を図る必要がある。また、今まで以上に厳しい財政運営が予測されるので、公債費が大きな負担とならないよう、抑制に努める。



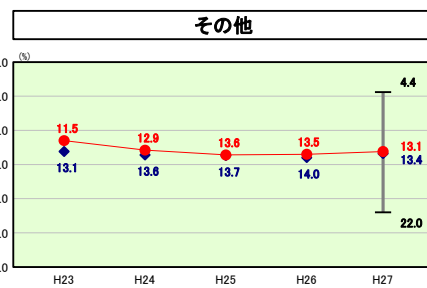
類似団体内順位 1/63 全国平均 14.3 徳島県平均 11.6

物件費の分析欄
 物件費については、以前から積極的な経費の削減や経済対策事業のような補助事業への振替等により類似団体内でも最小値を示しており、一定の効果が表れている。今後も引き続き、業務内容等を精査し、物件費の抑制に努める。



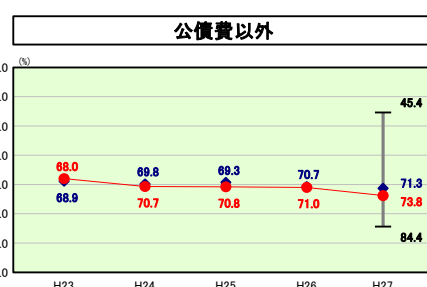
類似団体内順位 57/63 全国平均 10.0 徳島県平均 8.3

補助費等の分析欄
 補助費等については経常収支比率が類似団体を上回っており、一部事務組合への負担金が増える可能性が大きいのが主な要因と考えられる。一部事務組合への負担金については毎年事業内容を確認し抑制に努めているが、新規事業への着手、施設の状態等により、今後も負担金が増加する可能性がある。各団体への補助金については、引き続き活動内容や収益性を勘案するとともに、一定の交付基準を設定し、見直しや廃止も視野に入れ抑制に努める。



類似団体内順位 33/63 全国平均 13.2 徳島県平均 14.9

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率については、以前から類似団体と大きな差はなく、公営企業会計等への繰出金の抑制に努めている結果が表れている。今後についても、公営企業等の財政状況の悪化に伴う赤字補填的な繰出金が多額にならないよう、健全な財政運営を図っていく。



類似団体内順位 46/63 全国平均 72.6 徳島県平均 70.0

公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率については、類似団体平均を若干上回っているが、以前から比べてほとんど差はない。経常収支比率全体で見ると、人件費と公債費に占める割合が大きいと思われるので、その部分を計画的に抑制することが、経常収支比率全体の改善につながっていくと考えられる。